



2024年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年9月13日

上場会社名 株式会社ラバブルマーケティンググループ 上場取引所 東
コード番号 9254 URL <https://lmg.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 雅之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 中川 徳之 (TEL) 03-6381-5291
配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期第3四半期の連結業績(2023年11月1日～2024年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第3四半期	1,588	—	155	—	166	—	81	—
2023年10月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年10月期第3四半期 80百万円(—%) 2023年10月期第3四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第3四半期	58.41	57.46
2023年10月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、2023年10月期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から10月31日に変更いたしました。このため、2023年10月期は決算期変更により2023年4月1日から2023年10月31日までの7ヶ月決算となっており、第3四半期連結累計期間につきましては、四半期連結財務諸表を作成しておりません。そのため、対前年同四半期増減率及び前年同四半期の金額については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年10月期第3四半期	1,550	537	32.5
2023年10月期	1,405	574	39.3

(参考) 自己資本 2024年10月期第3四半期 503百万円 2023年10月期 552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年10月期	—	0.00	—	—	—
2024年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年10月期の連結業績予想(2023年11月1日～2024年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	—	100	—	100	—	60	—	41.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年10月期は決算期変更の経過期間となり、通期については、2023年4月1日から2023年10月31日までの7ヶ月間となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 -社、除外 -社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期3Q	1,446,775株	2023年10月期	1,446,775株
② 期末自己株式数	2024年10月期3Q	82,500株	2023年10月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年10月期3Q	1,402,514株	2023年10月期3Q	-株

(注) 当社は、2023年10月期より決算期（事業年度の末日）を3月31日から10月31日に変更いたしました。このため、2023年10月期は決算期変更により2023年4月1日から2023年10月31日までの7ヶ月決算となっており、第3四半期連結累計期間につきましては、四半期連結財務諸表を作成しておりません。そのため、2023年10月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）については記載しておりません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述などについてのご注意）

本資料に記載されている予測数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2023年6月29日開催の第9回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、2023年10月期より決算期（事業年度の末日）を3月31日から10月31日に変更いたしました。このため、2023年10月期は決算期変更により2023年4月1日から2023年10月31日までの7ヶ月決算となっており、第3四半期連結累計期間につきましては、四半期連結財務諸表を作成しておりません。そのため、対前年同四半期増減率及び前年同四半期の金額については記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が着実に進み、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加が見られるなど、穏やかな回復基調で推移したものの、長期化するウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクの高まり、資源価格や原材料価格の高騰による物価上昇、為替相場の大幅な変動による影響もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開するデジタルマーケティング領域におきましては、従来からの市場成長に加え、オフラインからデジタルへの移行が加速しており市場環境は当社グループの事業に追い風となっております。

このような状況の下、当社グループでは「運用支援」、「運用支援ツールの提供」、「人材教育」といった当社グループ独自のソリューションを強みに、企業のマーケティング活動を総合的に支援してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,588,604千円、営業利益155,845千円、経常利益166,155千円、親会社株主に帰属する四半期純利益81,918千円となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

(SNSマーケティング事業)

企業のSNSアカウントの戦略策定から開設、運用代行、キャンペーンの企画・運用、広告出稿、レポート作成、効果検証までサポートするSNSアカウント運用支援サービス、SNSマーケティングを効率化するSaaS型のSNS運用支援ツールの開発・提供をしております。また、これらのノウハウを活かしてコンテンツ開発をしたSNSエキスパート検定講座の提供をしております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、広告市場がオフラインからオンラインにシフトする中でデジタルマーケティング手法の多様化に対しサービスの充実を進め販売の拡大に努めてまいりました。

(株)コムニコでは、拡大を続ける縦型・短尺動画市場への対応としてTikTokに特化した専門チームを設置した他、SNS運用効率化ツール「comnico Marketing Suite（コムニコ マーケティングスイート）」のTikTokへの対応を進めてまいりました。また、企業ブランディング支援を行う株式会社揚羽と業務提携を開始し、企業の採用活動におけるSNS運用支援を開始しております。

(株)ジソウでは、Map Engine Optimization（マップエンジン最適化）を支援する生成AI機能を搭載したGoogleビジネスプロフィール管理ツール「ジソウマップ」の販売を5月に開始いたしました。また、Online Travel Agent（インターネット上だけで取引を行う旅行会社）への運用支援サービスを開始いたしました。

また、東南アジア地域での事業展開の加速のため、マレーシアに現地法人「Lovable Marketing Group Asia Sdn. Bhd.」を設立いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））は1,520,729千円、セグメント利益は487,668千円となりました。

(DX支援事業)

マーケティングオートメーション・営業支援システム・顧客管理システムの導入・伴走支援、販売システム構築など、フロントオフィスからバックオフィスまで一気通貫で支援できるサービスを提供しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は67,875千円、セグメント損失は11,312千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ134,624千円増加し1,283,303千円となりました。これは主に、現金及び預金169,039千円の増加、未収還付法人税等50,640千円の減少等によります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10,842千円増加し267,616千円となりました。これは主に、投資その他の資産22,484千円の増加、のれん11,633千円の減少等によります。その結果、資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ145,467千円増加し1,550,920千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ141,844千円増加し725,626千円となりました。これは主に、未払法人税等81,980千円、1年内返済予定の長期借入金61,828千円増加したこと等によります。固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ40,794千円増加し287,890千円となりました。これは主に、長期借入金37,605千円増加したこと等によります。その結果、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ182,639千円増加し1,013,516千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ37,171千円減少し537,403千円となりました。これは主に、欠損填補を目的とする減資による資本金237,826千円減少、資本剰余金143,231千円増加、利益剰余金94,595千円増加、また、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が81,918千円増加したこと、自己株式の取得に伴い自己株式が124,327千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年12月13日に公表いたしました2024年10月期の通期の業績予想から変更はありません。

本資料に記述されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	668,146	837,185
受取手形、売掛金及び契約資産	355,752	344,600
仕掛品	22,887	27,308
未収還付法人税等	66,907	16,266
その他	39,075	61,722
貸倒引当金	△4,091	△3,781
流動資産合計	1,148,678	1,283,303
固定資産		
有形固定資産	52,633	51,252
無形固定資産		
のれん	85,374	73,740
その他	3,522	4,894
無形固定資産合計	88,896	78,635
投資その他の資産	115,244	137,729
固定資産合計	256,773	267,616
資産合計	1,405,452	1,550,920
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,850	51,104
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	104,830	166,658
未払金	107,813	61,590
未払法人税等	11,985	93,965
賞与引当金	-	34,531
その他	110,302	117,776
流動負債合計	583,781	725,626
固定負債		
長期借入金	247,096	284,701
その他	-	3,189
固定負債合計	247,096	287,890
負債合計	830,877	1,013,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	287,826	50,000
資本剰余金	262,376	405,607
利益剰余金	△6,417	170,096
自己株式	-	△124,327
株主資本合計	543,785	501,376
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,389	2,520
その他の包括利益累計額合計	8,389	2,520
新株予約権	-	6,179
非支配株主持分	22,399	27,327
純資産合計	574,574	537,403
負債純資産合計	1,405,452	1,550,920

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
売上高	1,588,604
売上原価	735,857
売上総利益	852,747
販売費及び一般管理費	696,902
営業利益	155,845
営業外収益	
為替差益	10,258
受取手数料	3,478
その他	2,084
営業外収益合計	15,820
営業外費用	
支払利息	5,080
その他	430
営業外費用合計	5,510
経常利益	166,155
税金等調整前四半期純利益	166,155
法人税、住民税及び事業税	100,399
法人税等調整額	△21,090
法人税等合計	79,309
四半期純利益	86,845
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,927
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,918

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
四半期純利益	86,845
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△5,868
その他の包括利益合計	△5,868
四半期包括利益	80,977
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	76,049
非支配株主に係る四半期包括利益	4,927

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)

1. 株主資本の金額の著しい変動

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2024年1月26日開催の第10回定時株主総会において、資本金、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、2024年3月6日にその効力が発生しました。これにより、資本金が237,826千円、資本準備金が228,475千円減少し、その他資本剰余金に振替えました。

また、増加したその他資本剰余金446,302千円のうち94,595千円を繰越利益剰余金に振替え、繰越利益剰余金の欠損を補填しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が50,000千円、資本剰余金が405,607千円、利益剰余金が170,096千円となっております。

(自己株式の取得)

当社は、2024年1月26日開催の株主総会決議において可決された特定の株主からの自己株式取得の議案の決議に基づき、自己株式82,500株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が124,327千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が124,327千円となっております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
減価償却費	8,012千円
のれんの償却額	13,854千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	SNSマーケ ティング事業	DX支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,520,729	67,875	1,588,604	—	1,588,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,375	3,375	△3,375	—
計	1,520,729	71,250	1,591,979	△3,375	1,588,604
セグメント利益 又は損失(△)	487,668	△11,312	476,356	△320,510	155,845

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△320,510千円には、セグメント間取引消去△0千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△320,510千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年9月13日

株式会社ラバブルマーケティンググループ

取締役会御中

三 優 監 査 法 人

東 京 事 務 所

指定社員

公認会計士 岩 田 亘 人

業務執行社員

指定社員

公認会計士 川 村 啓 文

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ラバブルマーケティンググループの2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年5月1日から2024年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上